

投資情報 ウィークリー

2020/03/02



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年3月2日号

調査情報部

今週の見通し

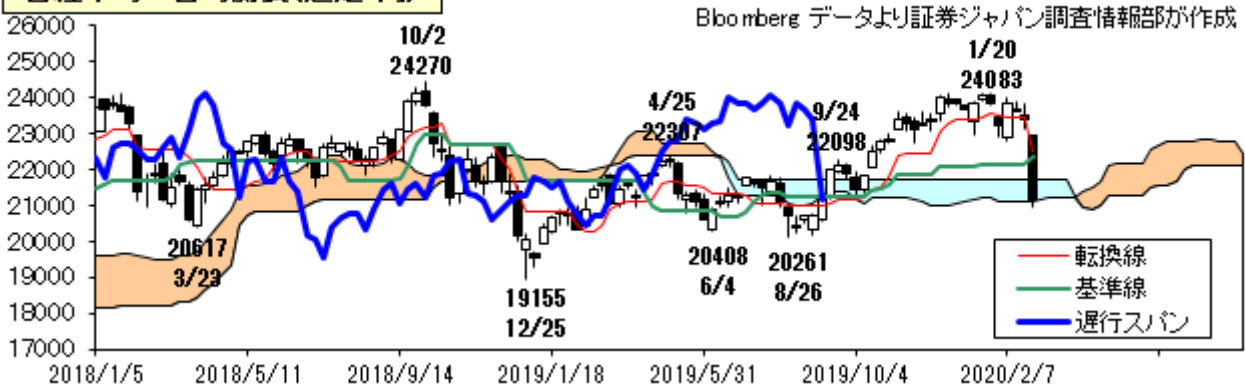
先週の東京市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への警戒感から、世界同時株安の様相を呈する中、大幅下落となった。日経平均は前週末比で一時 2500 円弱の値下がりとなり、昨年 9 月 5 日以来約 6 か月ぶりに 21000 円の大台を割り込んだ。ボラティリティの高まりを背景に、投機筋の先物売りが下げに拍車をかけた。米国市場も新型肺炎へのリスク拡大による先行き不透明感を背景に、急落となった。政策期待や経済指標が支えとはならず、NY ダウは前週末比 3000 ドルを超える下落となった。為替市場でドル円は、新型肺炎の感染拡大への警戒感に加え、米長期金利の急低下を映してドルが売られ、1 ドル 109 円台を割り込んだ。ユーロ円は、1 ユーロ 120 円台を挟んで神経質な動きとなった。

今週の東京市場は、下値模索から、底固めの展開となろう。新型肺炎による世界経済への影響を引き続き警戒し、下値を探る動きとなろうが、各国の対策による感染拡大減速や経済対策による景気下支えへの期待などから、短期的なりバウンドも見込まれよう。米国市場も新型肺炎の感染拡大や経済指標の下振れを警戒し、落ち着きどころを探る展開となろう。また、スーパーチューズデーでの政策論争もマーケットを左右しよう。為替市場でドル円は、米長期金利の低下やリスクオフムードからドルが売られ、1 ドル 108 円台を中心とした動きとなろう。ユーロ円は、域内での感染拡大を警戒しつつも、1 ユーロ 120 円を挟んで、もみ合いとなろう。

今週、国内では 2 日(月)に 10~12 月期の法人企業統計、3 日(火)に 2 月の消費動向調査、6 日(金)に 1 月の家計調査、消費動向指数、毎月勤労統計、景気動向指数が発表される。一方、海外では 2 日に 2 月の財新中国製造業 PMI、米 ISM 製造業景況指数、3 日に 2 月の米新車販売、4 日(水)に 2 月の米 ISM 非製造業景況指数、6 日に 2 月の米雇用統計、1 月の貿易収支、卸売売上高、7 日(土)に 1、2 月の中国貿易統計が発表されるほか、3 日は米大統領選スーパーチューズデーを迎える。

テクニカル面で日経平均は、52 週線や週足一目均衡表の基準線を割り込み、抵抗帯の雲領域を一気に下に突き抜けた。また、18 年 12 月 26 日ザラバ安値(18948 円)から今年 1 月 17 日ザラバ高値(24115 円)までの上昇幅(5167 円)の 61.8%押し水準(20921 円)にも到達した。当面は 16 年 6 月安値と 18 年 12 月 26 日安値を結んだサポートライン(20750 円近辺)が下値めどとして意識されよう。週足一目均衡表では 3 月末に抵抗帯のねじれが示現することから、日柄では今月下旬がトレンド転換となりやすい。戻りめどは抵抗帯上限(21713 円:2 月 28 日現在)や 52 週線(22140 円:同)、基準線(22351 円:同)などとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/28 16:18 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル) MA25



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX500 採用の主な低 PBR 高配当利回り銘柄群

東証1部PBRは2月27日時点で1.13倍まで低下してきたが、個別でも東証1部全体の52.2%に相当する1128銘柄が実績PBR1倍未満の水準にある。PBRが低水準かつ配当利回りが高水準である銘柄も多く存在する中、テクニカル的にも下方カイ離が大きい銘柄が散見され、逆張りスタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用の主な低PBR高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8604	野村	505.2	5.2	0.56	5.93	-	1.89	-9.75	-4.26
5019	出光興産	2733	8.1	0.65	5.85	-11.3	6.31	-6.53	-9.41
4188	三菱ケミHD	745.4	13	0.76	5.36	-44.8	4.5	-7.64	-8.23
4004	昭電工	2432	23.6	0.71	5.34	-60.6	8.79	-12.85	-15.7
4005	住友化	414	13.5	0.69	5.31	-9.8	2.76	-13.49	-15.44
2768	双日	320	5.9	0.64	5.31	-13.6	6.12	-8.38	-7.27
7211	三菱自	376	111.9	0.67	5.31	-83.3	2.84	-14.79	-18.98
7731	ニコン	1153	25.4	0.73	5.2	-73.8	5.24	-13.65	-16.09
5214	日電硝	1925	16.9	0.39	5.19	-2.4	5.03	-15.49	-17.66
6178	日本郵政	965	9.2	0.28	5.18	-14.5	17.72	-5.42	-4.84
8316	三井住友FG	3531	6.9	0.43	5.09	0.4	1.76	-10.23	-8.79
8053	住友商	1576.5	6.5	0.7	5.07	-1	2.68	-4.23	-5.47
8308	りそなHD	419.7	6	0.44	5	-1.5	3.87	-9.87	-9.78
5020	JXTG	444.6	9.2	0.53	4.94	-50.8	4.97	-8.63	-9.46
4902	ユニカミノル	608	40.1	0.56	4.93	-66.7	5.91	-12.7	-16.51
8058	三菱商	2744	7.9	0.74	4.81	-17.8	3.11	-4.85	-2.7
5110	住友ゴ	1162	8.6	0.66	4.73	61.2	1.29	-10.4	-12.02
6471	日精工	845	20.6	0.8	4.73	-60.2	2.41	-14.85	-14.76
8002	丸紅	745	6.4	0.64	4.69	-16.9	2.82	-7.65	-4.58
8242	H2オリテイ	867	21.4	0.38	4.61	-24.2	2.12	-23.09	-26.03
8306	三菱UFJ	544.6	7.7	0.41	4.59	-5	1.83	-6.05	-4.43
5703	日軽金HD	197	7.8	0.62	4.56	-22.8	3.33	-11.46	-8.71
7261	マツダ	788	11.5	0.4	4.44	-40.1	2.06	-15.29	-17.27
4208	宇部興	2031	9.3	0.61	4.43	-25.8	3.44	-11.71	-10.96
1820	西松建	2292	7.1	0.61	4.36	-2.3	3.94	-7.1	-0.85
8078	阪和興	2308	8.7	0.49	4.33	-20.9	12	-15.88	-19.43
8031	三井物	1849	7	0.73	4.32	2.7	0.98	-5.47	-2.47
5021	コスモHD	1862	62.5	0.53	4.29	-45.7	7.37	-19.7	-18.63
1812	鹿島	1183	6.3	0.77	4.22	-20.2	10.98	-16.1	-16.87
8591	オリックス	1801	7.6	0.76	4.21	-1.4	3.32	-3.21	1.33
8725	MS&AD	3566	10.1	0.67	4.2	-27.8	1.05	-2.66	-0.35
8601	大和	477.3	12	0.58	4.19	-27.8	1.76	-13.61	-9.75
4631	DIC	2674	10.7	0.8	4.11	6.5	1.06	-10.67	-11.56
5201	AGC	3180	10.2	0.6	4.08	40.4	3.81	-16.1	-13.97
3291	飯田GHD	1516	6.6	0.55	4.08	2	0.56	-18.19	-16.98
9503	関西電	1223.5	7.8	0.67	4.08	-1.8	1.8	-2.5	-3.15
9201	JAL	2695.5	9.7	0.76	4.08	-12.3	3.68	-16.68	-18.19
4182	菱ガス化	1719	19.8	0.71	4.07	-61	1.6	-0.88	5.54
8750	第一生命HD	1528	7.6	0.38	4.05	-3.7	14.14	-12.55	-11.51
6473	ジェイテクト	1084	20.6	0.69	4.05	-32.5	1.09	-13.85	-15.69
8795	T&D	1110	10.4	0.53	3.96	-17	0.6	-14.63	-11.44
8593	三菱Uリース	646	8.2	0.74	3.86	7.3	1.28	-7.89	-4.94
7267	ホンダ	2924	8.5	0.6	3.83	-4	0.99	-3.66	-2.08
6302	住友重	2410	7.9	0.65	3.77	-21.5	1.58	-19.36	-22.57
1605	国際石開帝石	958.5	9.6	0.46	3.75	-	1.01	-11.98	-8.25
6472	NTN	273	290.4	0.66	3.66	-73	1.32	-16.07	-16.36
8184	島忠	2746	15.5	0.61	3.64	20.5	1.96	-10.56	-7.02
7202	いすゞ	1042.5	9	0.79	3.64	-21.2	2.39	-14.3	-15.09
6925	ウシオ電	1375	14.4	0.79	3.63	4.9	2.05	-14.7	-13.67
3405	クラレ	1163	11.4	0.76	3.61	16	1.57	-12.41	-12.47
5802	住友電	1343.5	12.1	0.68	3.57	-20	4.67	-14.56	-11.16
4202	ダイセル	951	42.9	0.79	3.57	-39.2	0.41	-8.47	-5.86
7240	NOK	1402	80.8	0.54	3.56	-55	1.2	-12.72	-14.42

※指標は2/27日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3762 テクマトリックス

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年比11.1%増の204.9億円、営業利益が同35.7%増の21.0億円となった。情報基盤事業はサイバー攻撃の脅威が高まる中、セキュリティ対策製品が民需・官公需含めて好調で、受注が増加した。加えて、ネットワーク端末脅威対策プラットフォーム、次世代型メールセキュリティ製品なども好調なほか、運用・監視サービスも売り上げを伸ばした。また、子会社のクロス・ヘッド株式会社ではクラウドへの移行サービスの受注が拡大しており、システムエンジニア・サービスも好採算案件へのシフトが進んだ。セグメント売上は前年同期比7.2%増の136.72億円、営業利益が同17.4%増の14.85億円となった。アプリケーション・サービス事業では医療分野で医療情報クラウドサービスが順調に伸びているほか、医用画像診断支援システムも好調だった。CRM(顧客情報一元管理システム)分野では大手システムインテグレーターとの業務提携やクラウド需要の拡大などを背景に大型案件の受注も増加した。ソフトウェア品質保証分野やビジネスソリューション分野も好調に推移し、セグメント売上高は同19.9%増の68.17億円、営業利益は同116.9%増の6.16億円となった。通期の計画は売上高268億円(前期比5.4%増)、営業利益24.6億円(同1.7%増)で据え置かれているが、通期計画に対する第3四半期までの進捗率は売上高で76.4%、営業利益で85.3%と、前年同期(それぞれ72.5%、64.0%)を大きく上回っており、上振れの可能性がある。今後も、クラウドへの移行、セキュリティ需要の拡大などが見込まれ、同社の活躍余地は拡大しよう。

6586 マキタ

充電式が特徴の電動工具メーカートップ。海外売り上げは8割を超える。園芸用機器にも注力中。20年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年比1.7%増の3732.6億円、営業利益が同15.3%減の509.0億円となった。国内は人手不足に伴う高効率な充電式工具の需要が底堅く推移したほか、充電式の園芸用機器も好調で、売上収益は同11.7%増となった。欧州で円高による目減りはあったが、工具、園芸用機器とも好調で同3.1%増となった。アジアは中国経済の減速の影響が見られたものの、インドでの販売が好調で同0.2%増となった。一方、北米では園芸用を含めてリチウムイオンバッテリー製品の販売に注力したものの、競争激化で同2.0%減収となった。また、中南米も主要国の経済減速や為替の円高で同5.7%減収、オセアニアも住宅市場の低迷から同5.1%減収となった。さらに、中近東アフリカは中東情勢の影響などから同2.9%減と振るわなかった。通期計画は売上高4800億円(前期比2.2%減)、営業利益630億円(同19.5%減)で据え置いている。通期計画に対する進捗率は売上高が77.7%(前年同期は74.7%)、営業利益は80.8%(同76.7%)に達しており、上振れの可能性が残ろう。

(大谷 正之)

6027 弁護士ドットコム

2020年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比37.3%増の43.00億円、営業利益が前期比1.9%増の5.20億円となっており、通期業績予想に対する第3四半期業績までの進捗率は、売上高で69.6%、営業利益で43.8%に留まっている。第4四半期にはTVCMの実施を計画していないことから、第4四半期単体の営業利益は再び黒字化することが想定されるものの、主力の弁護士ドットコムではグーグルのアルゴリズム変更の影響によりサイト流入者数が減少していること、クラウドサインでは大企業向けの営業強化に伴い案件のリードタイムが長期化していることなどから、通期業績予想の達成は難しいものと思われる。また、2021年3月期においてもクラウドサインへの先行投資により営業利益の伸びが低位に留まることが想定される。ただ、クラウドサインはネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場シェアの拡大を目指していくことが重要なものと思われる。

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

第3四半期に行った TVCM ではクラウドサインの認知度向上、リード件数の増加など、当初計画通りの良好な投資対効果が得られており、同社の中長期的な成長は今後も継続していくものと思われる。

7034 プロレド・パートナーズ

2020年10月期通期の業績予想は、売上高が前期比31.3%増の34.6億円、営業利益が前期比16.0%増の12.3億円、営業利益率が前期比4.7ポイント減の35.6%となっている。期初のコンサルタント数が前期期初比で15名増の64名となっており、コンサルタント数の増加に伴う売上高の伸びを見込んでいる。一方で、新規サービスの開発に向けた先行投資が継続することから、利益率は低下する見込みとなっている。ただ、同社は例年保守的な業績見通しを掲げる傾向にあり、大型案件の増加や業務の効率化などにより、業績の上振れが期待されるものと思われる。なお、同社では直接材やBPR、Sales Managementを対象とした新規サービスで2022年10月期までに売上高で10億円規模にまで拡大させる目標を示している。同社の主要顧客は売上高が100億円から5,000億円程度の中堅企業となっており、引き続きコンサルタントの採用強化とビジネスパートナーとの関係を強化していくことで、売上高の拡大を目指していく。また、コンサルタント業務の標準化と効率化を進めることで更なる収益性の向上にも取り組んでいく。さらに、メガバンクや大手証券会社などの新規ビジネスパートナーとの契約により、売上高5,000億円以上の大企業にも顧客層を拡大していくほか、BPRやマーケティング、IT費用の削減にまでサービスを拡充していく。中長期的にはM&Aなども活用して、BPOサービスにまで事業領域を拡大していく方針で、コンサルティングサービスで得た顧客とのリレーションを強化していく。同社の手掛ける完全成果報酬型のコスト削減コンサルティングサービスは、不況にも強いビジネスモデルとなっており、コンサルタントの人員増加や案件規模の拡大、サービスラインナップの拡充により、同社の業績は中期的にも拡大が続いていくものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 3月2日(月)
 - 19年10~12月期法人企業統計(8:50、財務省)
 - 2月新車販売(14:00、自販連)
 - 上場 カーブスホールディングス<7085>東1
- 3月3日(火)
 - 2月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 3月4日(水)
 - 上場 Kids Smile Holdings<7084>東M
- 3月5日(木)
 - 2月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 3月6日(金)
 - 1月家計調査(8:30、総務省)
 - 1月消費動向指数(8:30、総務省)
 - 1月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
 - 1月景気動向指数(14:00、内閣府)
 - 上場 きずなホールディングス<7086>東M、
ウイルテック<7087>東2

<国内決算>

- 3月2日(月)
 - 時間未定 【1Q】H. I. S. <9603>
 - 【3Q】伊藤園<2593>
- 3月4日(水)
 - 時間未定 DyDo<2590>
 - 【3Q】アインHD<9627>
- 3月5日(木)
 - 時間未定 積水ハウス<1928>
- 3月6日(金)
 - 時間未定 【1Q】クミアイ化<4996>、カナモト<9678>
 - 【2Q】アイル<3854>
 - 【3Q】HEROZ<4382>

<海外スケジュール・現地時間>

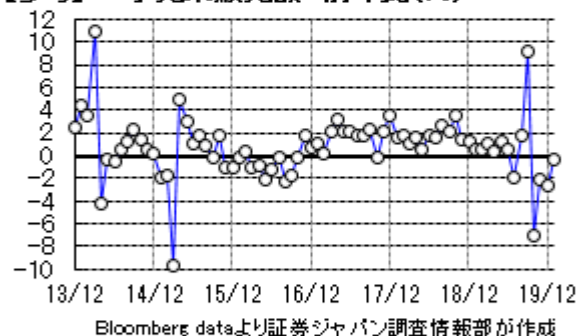
- 3月2日(月)
 - 中 2月財新・製造業PMI
 - 米 2月ISM製造業景況指数
 - 米 1月建設支出
 - イスラエル総選挙
 - 休場 ギリシャ(聖灰月曜日)
- 3月3日(火)
 - 欧 2月ユーロ圏消費者物価
 - 欧 1月ユーロ圏失業率
 - 米 2月新車販売
 - ジュネーブ国際自動車ショー(15日まで)
 - 米大統領選スーパーチューズデー

【参考】直近で発表された主な経済指標

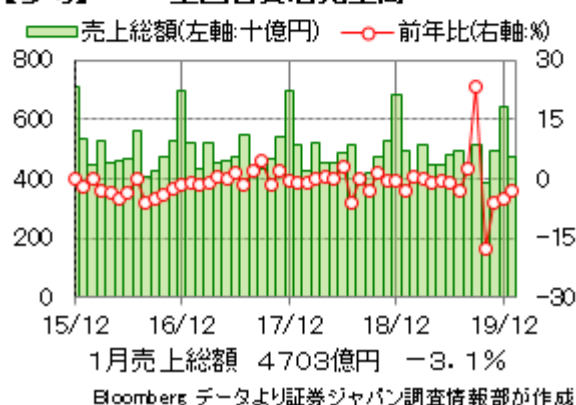
		前回より
1月 企業向けサービス価格	前年比	+2.1% ↑
2月 東京CPI	前年比	+0.4% ↓
2月 東京CPIコア	前年比	+0.5% ↓
1月 失業率		2.4% ↑
1月 有効求人倍率		1.49 ↓
1月 小売売上高	前月比	-0.4% ↑
1月 小売売上高	前年比	+0.6% ↑
1月 鉱工業生産	前月比 速報	+0.8% ↓
1月 鉱工業生産	前年比 速報	-2.5% ↓
1月 百貨店・スーパー売上	前年比	-1.4% ↑
1月 住宅着工	前年比	-10.1% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】小売業販売額 前年比(%)



【参考】全国百貨店売上高



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

3月4日(水)

- 中 2月財新・サービス業PMI
- 欧 1月ユーロ圏小売売上高
- 米 2月ADP全米雇用報告
- 米 2月ISM非製造業景況指数
- 米 ページュブック

3月5日(木)

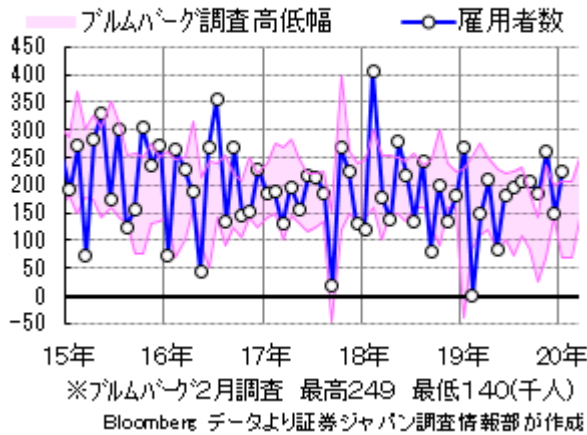
- 米 10~12月期労働生産性・単位労働コスト改定値
- 米 1月製造業受注
- OPEC臨時総会(ウィーン)
- 開催予定の中国、全人代は延期(開幕日未定)

3月6日(金)

- 独 1月製造業受注
- 米 2月雇用統計

【参考】 米雇用統計

非農業部門雇用者数変化(前月比:千人)



- 米 1月貿易収支
- 米 1月卸売売上高
- 米 1月消費者信用残高
- OPECとロシアなど非加盟産油国閣僚級会合(ウィーン)

3月7日(土)

- 中 1~2月貿易統計

3月8日(日)

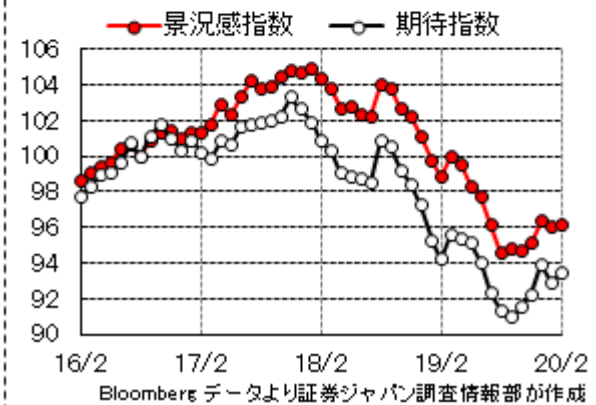
- 米国が夏時間入り(米東部と日本の時差13時間)

【参考】 直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 2月 製造業PMI マークイット 速報	50.8 ↓
米 2月 非製造業PMI マークイット 速報	49.4 ↓
米 1月 中古住宅販売 前月比	-1.3% ↓
米 1月 シカゴ 連銀全米活動指数	-0.25 ↑
米 2月 ダラス連銀製造業活動指数	1.2 ↑
米 2月 消費者信頼感指数	130.7 ↓
米 1月 新築住宅販売 前月比	+7.9% ↑
米 1月 耐久財受注 前月比	-0.2% ↓
欧 2月 製造業PMI マークイット 速報	49.1 ↑
欧 2月 非製造業PMI マークイット 速報	52.8 ↑
欧 1月 マネーサプライM3 前年比	+5.2% ↑
欧 1月 CPI 前月比	+1.4% -
欧 1月 CPI 前年比	-1.0% -
独 2月 製造業PMI マークイット 速報	47.8 ↑
独 2月 非製造業PMI マークイット 速報	53.3 ↓
独 2月 IFO景況感指数	96.1 ↑
独 2月 IFO期待指数	93.4 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 独IFO景況感指数



<海外決算>

3月2日(月)

- JDドットコム

3月3日(火)

- アンパレラ

3月4日(水)

- ズーム・ビデオ、スプラック、バラード・パワー、ダラー・ツリー

3月5日(木)

- オクタ、コストコ、ターゲット

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年2月28日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年2月28日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%*（227,273 円以下の場合は 2,750 円*）（税込）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

*2019 年 10 月 1 日以降の委託手数料です。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。